

被災地域におけるケアラーの実態調査研究

狩野 徹・田中 尚・岩淵由美・佐藤嘉夫¹⁾・湊 直司²⁾・二瓶さやか²⁾・大富和弘³⁾

1. 研究の目的

東日本大震災から3年経とうとしている被災地のケアラー（高齢者・障がい者を介護している家族等）の介護実態等について、質問紙調査実施することにより、現在の介護の実態と生活課題、震災と介護を振り返っての現在の思い等を調査し、震災がもたらした影響と介護者の方への必要な支援やサービスを明らかにし、今後の復興計画や、より長期的な介護される人と介護者に優しい地域づくり等を見据えて、市町村や県、国に対して、改善策を提言することを目的としている。なお、本調査研究は、介護者への質問紙調査と、介護者への訪問面接調査の二つから成り立っている。ここでは、前者について報告する。

2. 調査の概要

調査対象者は、在宅で高齢者及び障害者を介護している介護者で、宮古市（192）、山田町（50）、大槌町（100）、釜石市（164）を対象地域とした（総計506票、（ ）内の数値が標本数）。抽出方法は、対象地域の居宅介護支援事業所に委託して行い、実際に被災した人と被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合で、任意に抽出するように依頼し、留め置き法にて配布し、郵送で回収した。また、調査に対する倫理的配慮については、調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布するなどの対応をした。調査期間は、平成25年12月2日～平成26年1月末日である。全体の有効回答率は86.8%（439）であった。

分析項目は、性別、年齢、世帯人員、家族形態、収入や暮らし向き等の属性について、居住等、被災状況、介護状況、被介護者の状況、介護者の状況、介護に対する意識等、今後の見通しなどである。

3. 結果の概要

・介護者および被介護者の概要については、前回よりも小世帯の割合が高く、世帯規模の小規模化が見られ

た。

・生活状況については、震災による建物や農地への物的被害の状況6割が大きかったと回答していて、現在の住まいは、依然として仮設住宅が1/4を占め、前回調査とほとんど変化がなかった。暮らし向きは「普通」が前回と比較し10ポイント上昇するとともに、「少し苦しい」「苦しい」も上昇していた。以上、生活の復興・再建過程での生活の厳しさがうかがわれた。

・介護者の状況については、1日半日以上長時間の介護に従事している人だけで4割を超え、特に高齢になるにつれ高くなっていった。高齢介護者の長時間介護、若い世代の協力者がいない現状。介護の長期化に対する懸念がうかがわれた。

・介護者の健康状態とセルフケアについては、健康状態の悪化し、介護負担感が増し、介護から解放されたい思いの高さがうかがわれた。

・介護に対する向き合いの状況は、健康状態の悪化、介護負担、将来の暮らし向きに対する不安を感じながらも、介護に対する自己肯定感が高く、在宅介護の継続意向も高いことが捉えられた。

以上、生活の復興・再建過程での生活の厳しさがうかがわれ、介護にも影響を与えていることが捉えられた。

4. まとめと今後の課題

今回の調査で、震災により、急激な介護状況の変化があった被災地のケアラーは、将来展望の見えなさ、介護者らの疾病の増加等、見えない喪失感、家業など生活基盤の破綻生活問題の潜在化と複合化が進行していることが明らかになり、介護サービスのあり方と本来の福祉的課題の統合の必要であることが捉えられた。

研究の課題として、介護や生活問題の水準の把握のあり方など、全体論的な理解枠組みを構築し、客観的な検討を行っていく必要があると思われ、更に研究を継続して行く予定である。

¹⁾ 岩手県立大学名誉教授 ²⁾ 岩手県立大学大学院博士後期課程 ³⁾ NPO法人いわての保健福祉支援研究会